

平成23年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	298,547,089	0	298,547,089	0	0	298,547,089	0
平成20年度	339,447,690	0	339,447,690	0	0	339,447,690	0
平成21年度	404,234,450	0	404,234,450	0	0	404,234,450	0
平成22年度	459,577,646	0	459,577,646	0	0	459,577,646	0
平成23年度	0	2,595,647,000	2,566,134,809	29,512,191	0	2,595,647,000	0
合 計	1,501,806,875	2,595,647,000	4,067,941,684	29,512,191	0	4,097,453,875	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①19年度交付分

（単位：円）

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項 による振替額		298,547,089	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		298,547,089	

平成23年度財務諸表

②20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		339,447,690	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		339,447,690	

③21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		404,234,450	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		404,234,450	

平成23年度財務諸表

④22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		459,577,646	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		459,577,646	

⑤23年度交付分

(単位：円)

区 分		勘 定	金 額	内 訳																
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)																
	資産見返運営費交付金		0																	
	資本剰余金		0																	
	計		0																	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般	3,213,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>2,680,517</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>7,498,266</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>147,296,358</td></tr> <tr><td>計</td><td>157,475,141</td></tr> </table> ・一般勘定：(外部委託費：2,680,517) ・労災勘定：(外部委託費：7,316,540、通信費：181,726) ・雇用勘定：(外部委託費：64,495,612、賃借料：44,553,472、保守料：11,036,660、消耗品費：3,628,991、通信費：689,082、減価償却費：21,145,958、財務費用：1,746,583) イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>8,010,430</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,010,430</td></tr> </table> ・雇用勘定：(雑益：8,010,430)	一般勘定	2,680,517	労災勘定	7,498,266	雇用勘定	147,296,358	計	157,475,141	一般勘定	0	労災勘定	0	雇用勘定	8,010,430	計	8,010,430
		一般勘定	2,680,517																	
		労災勘定	7,498,266																	
		雇用勘定	147,296,358																	
	計	157,475,141																		
	一般勘定	0																		
	労災勘定	0																		
	雇用勘定	8,010,430																		
	計	8,010,430																		
	労災	9,320,000																		
雇用	156,803,000																			
小計	169,336,000																			
資産見返運営費交付金	一般	0																		
	労災	0																		
	雇用	0																		
	小計	0																		
資本剰余金	一般	0																		
	労災	0																		
	雇用	0																		
	小計	0																		
計		169,336,000																		

平成23年度財務諸表

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	351,902,823 97,126,963 1,749,301,928 2,198,331,714	①費用進行基準を採用した業務:期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 一般勘定 400,480,312 労災勘定 97,906,824 雇用勘定 1,775,084,020 計 2,273,471,156 ・一般勘定:(人件費:319,851,343、外部委託費:15,327,562、雑給:20,092,399、諸謝金:12,088,300、図書印刷費:11,694,580、消耗品費:1,231,359、賃借料:4,854,543、保守料:343,980、通信費:1,373,328、旅費交通費:4,035,193、水道光熱費:2,103,244、修繕費:661,691、租税公課:1,922,833、減価償却費:703,403、財務費用:50,208、雑損:3,176,180、その他:970,166) ・労災勘定:(人件費:45,580,195、諸謝金:4,983,500、図書印刷費:1,764,629、通信費:375,944、賃借料:67,700、水道光熱費:14,114,255、消耗品費:2,547,254、修繕費:954,135、租税公課:4,500,600、外部委託費:21,575,767、旅費交通費:647,570、減価償却費:729,215、その他:66,060) ・雇用勘定:(人件費:884,156,654、外部委託費:309,719,333、雑給:211,003,832、諸謝金:61,173,307、図書印刷費:79,603,799、消耗品費:73,745,661、賃借料:10,143,769、保守料:10,204,113、通信費:16,096,032、旅費交通費:17,524,268、水道光熱費:23,947,550、修繕費:15,624,805、租税公課:23,988,667、減価償却費:20,971,118、財務費用:5,634、その他:17,175,478) イ)自己収入に係る収益計上額: 一般勘定 48,239,237 労災勘定 50,646 雇用勘定 5,231,476 計 53,521,359 ・一般勘定:(業務収入:46,520,877、財務収益(受取利息):542,085、雑益:1,176,275) ・労災勘定:(財務収益(受取利息):50,646) ・雇用勘定:(財務収益(受取利息):991,808、雑益:4,239,668) ウ)固定資産の取得額: 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 29,512,191 計 29,512,191 ・雇用勘定:(工具器具備品:29,512,191) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 351,902,823 労災勘定 97,126,963 雇用勘定 1,778,814,119 計 2,227,843,905 ・一般勘定:費用400,480,312-自己収入48,239,237-資産見返負債戻入338,252=351,902,823 ・労災勘定:費用97,906,824 - 自己収入50,646 - 資産見返負債戻入729,215 =97,126,963 ・雇用勘定:(費用1,775,084,020+ 資産取得29,512,191+固定資産除却損112,822)-自己収入5,231,476-資産見返負債戻入20,632,092-貯蔵品43,640+リース取引影響額12,294=1,778,814,119 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	0 0 29,512,191 29,512,191	
	資本剰余金	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	
	計		2,227,843,905	
会計基準第81第3項による振替額		198,467,095	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計		2,595,647,000		

平成23年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	44,009,870	0	44,009,870	0	0	44,009,870	0
平成20年度	72,217,757	0	72,217,757	0	0	72,217,757	0
平成21年度	88,760,594	0	88,760,594	0	0	88,760,594	0
平成22年度	110,389,648	0	110,389,648	0	0	110,389,648	0
平成23年度	0	431,371,000	431,371,000	0	0	431,371,000	0
合 計	315,377,869	431,371,000	746,748,869	0	0	746,748,869	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項 による振替額		44,009,870	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		44,009,870	

平成23年度財務諸表

②20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		72,217,757	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		72,217,757	

③21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		88,760,594	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		88,760,594	

平成23年度財務諸表

④22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		110,389,648	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		110,389,648	

平成23年度財務諸表

⑤23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,213,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 2,680,517 (外部委託費：2,680,517) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,213,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	351,902,823	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 400,480,312 (人件費：319,851,343、外部委託費：15,327,562、雑給：20,092,399、諸謝金：12,088,300、図書印刷費：11,694,580、消耗品費：1,231,359、賃借料：4,854,543、保守料：343,980、通信費：1,373,328、旅費交通費：4,035,193、水道光熱費：2,103,244、修繕費：661,691、租税公課：1,922,833、減価償却費：703,403、財務費用：50,208、雑損：3,176,180、その他：970,166) イ) 自己収入に係る収益計上額： 48,239,237 (業務収入：46,520,877、財務収益(受取利息)：542,085、雑益：1,176,275) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用400,480,312-自己収入48,239,237-資産見返負債戻入338,252=351,902,823 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	351,902,823	
会計基準第81第3項による振替額	76,255,177	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。	
合 計	431,371,000		

平成23年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	22,838,370	0	22,838,370	0	0	22,838,370	0
平成20年度	15,229,434	0	15,229,434	0	0	15,229,434	0
平成21年度	17,495,589	0	17,495,589	0	0	17,495,589	0
平成22年度	22,808,571	0	22,808,571	0	0	22,808,571	0
平成23年度	0	118,349,000	118,349,000	0	0	118,349,000	0
合 計	78,371,964	118,349,000	196,720,964	0	0	196,720,964	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項 による振替額		22,838,370	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		22,838,370	

平成23年度財務諸表

②20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		15,229,434	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		15,229,434	

③21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		17,495,589	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		17,495,589	

平成23年度財務諸表

④22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		22,808,571	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		22,808,571	

平成23年度財務諸表

⑤23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,320,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 7,498,266 (外部委託費：7,316,540、通信費：181,726) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	9,320,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	97,126,963	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 97,906,824 (人件費：45,580,195、諸謝金：4,983,500、図書印刷費：1,764,629、通信費：375,944、賃借料：67,700、水道光熱費：14,114,255、消耗品費：2,547,254、修繕費：954,135、租税公課：4,500,600、外部委託費：21,575,767、旅費交通費：647,570、減価償却費：729,215、その他：66,060) イ) 自己収入に係る収益計上額： 50,646 (財務収益(受取利息)：50,646) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用97,906,824 - 自己収入50,646 - 資産見返負債戻入729,215 =97,126,963 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	97,126,963	
会計基準第81第3項による振替額	11,902,037	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。	
合 計	118,349,000		

平成23年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	231,698,849	0	231,698,849	0	0	231,698,849	0
平成20年度	252,000,499	0	252,000,499	0	0	252,000,499	0
平成21年度	297,978,267	0	297,978,267	0	0	297,978,267	0
平成22年度	326,379,427	0	326,379,427	0	0	326,379,427	0
平成23年度	0	2,045,927,000	2,016,414,809	29,512,191	0	2,045,927,000	0
合計	1,108,057,042	2,045,927,000	3,124,471,851	29,512,191	0	3,153,984,042	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①19年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		231,698,849	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		231,698,849	

平成23年度財務諸表

②20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		252,000,499	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		252,000,499	

③21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		297,978,267	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		297,978,267	

平成23年度財務諸表

④22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		326,379,427	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		326,379,427	

平成23年度財務諸表

⑤23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	156,803,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 147,296,358 (外部委託費：64,495,612、賃借料：44,553,472、保守料：11,036,660、消耗品費：3,628,991、通信費：689,082、減価償却費：21,145,958、財務費用：1,746,583) イ) 自己収入に係る収益計上額： 8,010,430 (雑益：8,010,430)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	156,803,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,749,301,928	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 1,775,084,020 (人件費：884,156,654、外部委託費：309,719,333、雑給：211,003,832、諸謝金：61,173,307、図書印刷費：79,603,799、消耗品費：73,745,661、賃借料：10,143,769、保守料：10,204,113、通信費：16,096,032、旅費交通費：17,524,268、水道光熱費：23,947,550、修繕費：15,624,805、租税公課：23,988,667、減価償却費：20,971,118、財務費用：5,634、その他：17,175,478) イ) 自己収入に係る収益計上額： 5,231,476 (財務収益(受取利息)：991,808、雑益：4,239,668) ウ) 固定資産の取得額： 29,512,191 (工具器具備品：29,512,191) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,775,084,020+ 資産取得29,512,191+固定資産除却損112,822)-自己収入5,231,476-資産見返負債戻入20,632,092-貯蔵品43,640+リス取引影響額12,294=1,778,814,119 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上している。
	資産見返運営費交付金	29,512,191	
	資本剰余金	0	
	計	1,778,814,119	
会計基準第81第3項による振替額	110,309,881	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。	
合 計	2,045,927,000		